

2020年6月15日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年6月15日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型	2,334	△135	△5.5	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ヘア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

6月11日の金融市場では、前日のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見において今後の経済について慎重な見方が示されたことや、経済活動が再開された米フロリダ州やテキサス州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことを受けて感染第二波への懸念が高まったことを背景に、米国株式をはじめ多くのリスク資産が大きく調整する展開となりました。米国株式の主要3指数が軒並み5%を超える下落となり、米国リート指数も大幅に調整しました。また、景気回復への楽観的な見方が後退する中で原油などの資源価格が調整し、ブラジル・リアルはじめ資源国通貨が対円で下落しました。12日には前日の大幅下落の反動から米国株式が反発し、米国リート指数も前日分の下げ幅の約半分を取り戻す動きとなったものの、リアルについてはブラジル中央銀行の追加利下げ観測や新型コロナウイルスの国内感染者の増大が引き続き材料視され、軟調な推移が続きました。

(3) 今後の見通し

6月11日のリスク資産の下落は、楽観に傾きすぎていた市場のセンチメントの揺り戻しと足元の経済環境と乖離して上昇を続けてきた株式市場への高値警戒感の高まりを背景とする一時的な調整という側面が強いと思われます。米国における感染第二波への警戒が高まっていますが、全米レベルでは新規感染者数の拡大ペースが加速しているわけではなく、経済活動再拡大の流れを変えるような事態とはなっていません。こうした経済正常化に向けた動きが続く限りにおいては、米国株式や米国リート市場は、今回のような短期的な調整を経ながらも持ち直していく傾向が維持されると見ております。

一方、ブラジルでは国内の感染者数が依然として急拡大しており、リアルの上値を抑える最も大きい材料の一つとなっています。また、経済が停滞しインフレ率が抑制されるなか、中央銀行による追加緩和も予想されており、金利面から見たリアル投資妙味が減退することも警戒されています。一方で、世界的に経済活動が再開・拡大していく過程で資源需要が回復することが見込まれることや、他の新興国と比べて潤沢な外貨準備高を後ろ盾にリアル安進行時は中央銀行による積極的なリアル買い介入が期待できること等は今後もリアルを支える材料です。こうしたなか、当面のリアル相場は国内の感染状況の推移や資源価格動向等を見ながら神経質な展開が想定されます。

以上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会